



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社やまびこ 上場取引所 東
 コード番号 6250 URL http://www.yamabiko-corp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 永尾 慶昭
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐野 雄一 TEL 0428-32-6111
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日 配当支払開始予定日 平成30年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	102,948	-	6,283	-	6,823	-	4,930	-
29年3月期	111,945	△1.2	7,620	13.2	7,288	13.8	2,374	△49.5

(注) 包括利益 29年12月期 5,375百万円 (-%) 29年3月期 2,642百万円 (△7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	119.33	-	9.9	6.9	6.1
29年3月期	57.46	-	5.1	7.8	6.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(注) 当社は、平成29年6月29日開催の第9回定時株主総会において「定款一部変更の件」を決議し、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。また、決算期が12月31日以外の国内子会社につきましても、同様の変更を行っております。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成29年12月期の連結業績につきましては、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間の数値を記載しております。これに伴い、当期（平成29年4月1日から平成29年12月31日）と比較対象となる前期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

[参考]

下記の%表示（調整後増減率）は、当社および3月決算であった連結対象子会社の前期業績を9ヶ月（平成28年4月1日から平成28年12月31日）の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	(単位：百万円)
102,948 5.0%	6,283 △21.2%	6,823 △13.2%	4,930 57.6%	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	101,150	51,825	51.2	1,254.37
29年3月期	95,343	47,484	49.8	1,149.28

(参考) 自己資本 29年12月期 51,825百万円 29年3月期 47,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	6,974	△4,175	△1,841	5,279
29年3月期	7,371	△3,813	△4,059	4,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	-	-	25.00	25.00	1,032	43.5	2.2
29年12月期	-	-	-	35.00	35.00	1,446	29.3	2.9
30年12月期(予想)	-	-	-	40.00	40.00		31.8	

(注) 30年12月期期末配当金(予想)の内訳 普通配当35円00銭 記念配当5円00銭

詳細は、本日（平成30年2月14日）公表いたしました「2018年12月期 設立10周年記念配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	65,000	—	5,400	—	5,100	—	3,900	—	94.39
通期	120,000	—	7,300	—	7,000	—	5,200	—	125.85

（注）当連結会計年度は、決算期の変更により、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期および対前年同四半期増減率については記載していません。

[参考]

下記の％表示（調整後増減率）は、当期連結業績を12ヶ月間（平成29年1月1日から平成29年12月31日）に調整して業績予想と比較した増減率です。

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		(単位：百万円)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期（累計）	65,000	3.6%	5,400	14.5%	5,100	8.9%	3,900	15.9%	
累計	120,000	2.6%	7,300	22.3%	7,000	10.9%	5,200	45.4%	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）やまびこジャパン株式会社、除外 1社（社名）やまびこ産業機械株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	44,108,428株	29年3月期	44,108,428株
29年12月期	2,792,728株	29年3月期	2,791,956株
29年12月期	41,316,177株	29年3月期	41,317,241株

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	55,448	—	2,365	—	3,396	—	2,678	—
29年3月期	69,650	0.4	1,283	△46.9	1,750	△31.3	△765	△135.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	64.83	—
29年3月期	△18.51	—

（注）当社は、平成29年6月29日開催の第9回定時株主総会において「定款一部変更の件」を決議し、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しました。従いまして、決算期変更の経過期間となる平成29年12月期の個別業績につきましては、平成29年4月1日から平成29年12月31日の9ヶ月間の数値を記載しております。これに伴い、当期（平成29年4月1日から平成29年12月31日）と比較対象となる前期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	71,013	31,671	44.6	766.57
29年3月期	69,385	29,674	42.8	718.22

（参考）自己資本 29年12月期 31,671百万円 29年3月期 29,674百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当社は、海外連結子会社と決算期を統一して、グローバルに展開する当社グループの経営および事業運営効率化を図ることを目的に、従来、3月31日としていた連結決算日を12月31日に変更いたしました。また、決算日が12月31日以外の連結子会社につきましても同様の変更を行っています。

これに伴い、当社および従前の決算日が3月31日であった連結子会社については9ヶ月（平成29年4月1日から同年12月31日）、12月決算の子会社については12ヶ月（平成29年1月1日から12月31日）を連結対象期間としています。このため、以下の売上高および損益にかかわる前期比比較につきましては、前年度が当連結会計年度と同様の連結対象期間であったと仮定して調整した売上高および損益（非監査）との比較で記載しています。

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、米国は、堅調な企業業績や雇用情勢の改善に加え、個人消費も増加して経済が拡大し、欧州は輸出の持ち直しが継続したほか、中国も経済政策に支えられるなど堅調に推移しました。国内経済は、良好な海外経済を背景に輸出や企業収益は改善しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内農業機械市場は、天候不順の影響により刈払機は減少したものの、防除機需要が高まったことや、ディーゼルエンジンの排出ガス規制前の駆け込み需要から大型トラクタが増加しました。国内建設機械市場は、人材不足が継続しましたが、災害対策や公共工事は底堅く推移しました。海外小型屋外作業機械市場は、最大市場の北米や西欧が天候不順の影響により低調でしたが、ロシアが回復基調で推移しました。

また、為替相場は対ドル・対ユーロとも前期に比べ円安基調で推移しました。

このような環境の中で当社グループは、「中期経営計画2019」の初年度となった当連結会計年度において、市場競争力のある製品ラインナップの充実や各種プロモーションの展開などに加え、販売・サービス力の強化を目的に、国内販売会社7社の統合をはじめ、主力の北米市場での新たなマーケティング戦略の推進や欧州子会社設立による代理店との関係強化などに努めました。また、小型屋外作業機械の製造ライン自動化や中国市場向け農業用管理機械の現地生産拠点の設立など、販路拡大や原価低減に向けた基盤強化にも継続的に取り組みました。

その結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、次のとおりとなりました。

[売上高]

当連結会計年度の売上高は、国内は一般産業用機械が復調し、農業用管理機械も好調に推移して前期比増収となり、海外は主力の小型屋外作業機械が天候要因により販売数量が伸び悩んだものの、主に円安の影響により増収となりました。その結果、連結売上高は1,029億48百万円（前期比5.0%増）となりました。その内訳は、国内売上高が317億40百万円（同3.5%増）、米州の売上高は615億81百万円（同5.8%増）、米州以外の海外売上高は96億26百万円（同5.2%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

① 小型屋外作業機械

国内は、軽量キャンペーンを展開した刈払機やパワーブロワが好調に推移し、特にホームセンター向け製品の販売が増加したものの、スペアパーツなどが振るわず、売上高は前期並みとなりました。

米州は、主力の北米市場は需要期前半での低温多雨の影響などにより刈払機が減少したものの、8月後半からの大型ハリケーン上陸に伴い、復旧作業用としてチェーンソー需要が急増して通期での小型屋外作業機械販売は前年並みとなり、円安による円換算後の売上高は増収となりました。米州以外の海外の最大市場である西欧は、天候不順やオリーブの不作などにより落ち込みましたが、回復傾向にあるロシアや販路拡大に取り組んだ中国などで販売数量を伸ばしたほか、為替の影響もあって増収となりました。

その結果、小型屋外作業機械の売上高は744億48百万円（同3.3%増）となりました。

② 農業用管理機械

国内は、畦草刈機やモアなどの自走式草刈機が果樹農家向けを中心に好調に推移するとともに、前期に排出ガス規制特需の反動から低迷したスピードスプレーヤが回復したことなどにより増収となりました。

北米農業機械事業は、穀物価格は引き続き低迷したものの、ポテト収穫機の新製品投入や拡販活動により伸長しました。

その結果、農業用管理機械の売上高は167億45百万円（同9.5%増）となりました。

③ 一般産業用機械

国内は、主力の発電機が政府の推進するインフラ整備事業などにより伸長し、溶接機も買い替え支援策を展開して復調したほか、エンジンカッターの新製品投入などにより増収となりました。

海外は、北米の発電機の販路開拓が奏功したことなどにより大幅な増収となりました。

その結果、一般産業用機械の売上高は100億81百万円（同16.8%増）となりました。

④ その他

主要3事業以外の売上高は、自動車用試作部品や除雪機などが振るわず16億72百万円（同16.2%減）となりました。

※ 第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価することを目的に、セグメント区分と内容を変更しています。詳細は、3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）をご参照ください。

[損益]

営業利益は、販売数量の増加や円安による利益の押し上げがあったものの、主に未実現利益の増加が利益を圧迫して62億83百万円（同21.2%減）となり、経常利益は、主に為替差益を計上したことにより68億23百万円（同13.2%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は49億30百万円（同57.6%増）となり、厚生年金基金の解散に伴う特別損失などを計上した前期に比べて大幅に改善しました。

(次期の見通し)

決算期変更の経過期間である当期の連結会計期間は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間となっています。このため、以下の記述において、次期業績予想は当期業績を平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12ヶ月間に調整した業績（非監査）と比較しております。また、以下の「調整後増減率」とは、同様に調整した当期業績と次期業績予想とを比較した増減率です。

なお、当期まで連結の範囲から除いておりました全ての子会社および関連会社を、次期より連結の範囲に含めることとしております。なお、当連結範囲の変更による損益への影響は軽微です。

米国は、良好な経済成長が続いて個人消費の拡大が見込まれるなど、小型屋外作業機械市場にとっての好環境が継続し、欧州も緩やかながら回復基調で推移するものと期待されます。国内は、減反政策を廃止する政策転換の影響が不透明ですが、建設機械市場においては終盤となる東京オリンピック需要が見込まれます。

このような環境の下、当社グループは、「中期経営計画2019」の2年目を迎え、掲げた基本方針に基づき、「誰からも信頼される会社であり続ける」、「魅力ある会社になるために常に変革する」を目指して諸施策を着実に実行するとともに、前中期経営計画で実行した積極投資の効果の具現化を図ります。

次期の売上高は1,200億円（調整後増減率2.6%増）を見込んでおります。国内は、各事業分野ともに当期の好調を維持し、増収が期待されます。海外は、当期に天候不順の影響などにより不振であった北米および欧州の小型屋外作業機械市場が次期は回復するものと見込まれます。

損益面では、販売数量の増加などに伴い営業利益は73億円（調整後増減率22.3%増）、経常利益は70億円（同10.9%増）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は52億円（同45.4%増）になるものと予想しております。

なお、本業績予想における輸出為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ130円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は1,011億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて58億6百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金の増加9億50百万円、受取手形及び売掛金の増加54億82百万円、商品及び製品の減少44億82百万円、原材料及び貯蔵品の増加16億96百万円、退職給付に係る資産の増加7億77百万円などによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は493億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億65百万円増加しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加6億66百万円、電子記録債務の増加6億31百万円、借入金の減少7億68百万円、繰延税金負債の増加5億3百万円などによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産額は518億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて43億41百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金の増加38億97百万円、為替換算調整勘定の減少5億42百万円、退職給付に係る調整累計額の増加6億27百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント増加し、51.2%となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが69億74百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが41億75百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが18億41百万円の支出となりました。その結果、当連結会計年度末の資金残高は52億79百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益67億51百万円、減価償却費28億30百万円、売上債権の増加額57億78百万円、仕入債務の増加額18億94百万円、たな卸資産の減少額20億13百万円、法人税等の支払額15億9百万円等により69億74百万円の収入（前連結会計年度は73億71百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出41億48百万円等により41億75百万円の支出（前連結会計年度は38億13百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額9億71百万円、長期借入れによる収入23億48百万円、長期借入金の返済による支出20億91百万円、配当金の支払額10億31百万円等により18億41百万円の支出（前連結会計年度は40億59百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フローの関連指標

	平成29年3月期	平成29年12月期
自己資本比率（%）	49.8	51.2
時価ベースの自己資本比率（%）	56.5	73.0
キャッシュ・フロー対有利子負債（倍）	2.5	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.8	40.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本とし、連結業績に応じた利益還元を加味するとともに、経営環境や財務状況、将来の事業展開に備えた内部留保の充実などを総合的に勘案して決定することを方針としております。また、当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本といたしますが、その他別途基準日を定めて配当ができる旨を定款に定めております。当期の1株当たり期末配当金につきましては、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益がほぼ前回発表（平成29年11月10日）予想どおりとなったことから、1株当たり35円とさせていただきます。予定しております。

次期の1株当たり年間配当金につきましては、1株当たりの普通配当35円に設立10周年記念配当5円を加えた40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,329	5,279
受取手形及び売掛金	18,401	※4 23,883
商品及び製品	26,407	21,924
仕掛品	1,977	2,217
原材料及び貯蔵品	8,833	10,530
繰延税金資産	788	1,140
その他	3,085	2,617
貸倒引当金	△216	△209
流動資産合計	63,605	67,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 27,375	※1 28,038
減価償却累計額	△19,175	△19,212
建物及び構築物（純額）	8,200	8,826
機械装置及び運搬具	21,214	21,904
減価償却累計額	△16,195	△16,520
機械装置及び運搬具（純額）	5,019	5,383
土地	※1 7,934	※1 8,020
リース資産	913	920
減価償却累計額	△502	△580
リース資産（純額）	410	340
建設仮勘定	187	216
その他	30,205	30,888
減価償却累計額	△28,118	△28,322
その他（純額）	2,087	2,565
有形固定資産合計	23,839	25,352
無形固定資産		
その他	1,410	1,158
無形固定資産合計	1,410	1,158
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,546	※1, ※2 3,076
退職給付に係る資産	1,690	2,468
繰延税金資産	1,263	751
その他	1,370	1,315
貸倒引当金	△382	△358
投資その他の資産合計	6,488	7,253
固定資産合計	31,738	33,764
資産合計	95,343	101,150

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,597	※4 10,264
電子記録債務	9,330	9,962
短期借入金	※1 6,726	※1 5,752
1年内返済予定の長期借入金	2,083	1,983
リース債務	123	121
未払金	3,572	3,937
未払法人税等	490	568
製品保証引当金	991	557
厚生年金基金解散損失引当金	472	472
その他	660	1,256
流動負債合計	34,050	34,873
固定負債		
長期借入金	※1 9,544	※1 9,852
リース債務	313	235
繰延税金負債	371	875
退職給付に係る負債	14	16
製品保証引当金	393	662
環境対策引当金	2	6
厚生年金基金解散損失引当金	2,835	2,435
その他	333	368
固定負債合計	13,809	14,451
負債合計	47,859	49,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,383	9,383
利益剰余金	30,277	34,174
自己株式	△727	△729
株主資本合計	44,932	48,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	900	1,260
為替換算調整勘定	1,820	1,277
退職給付に係る調整累計額	△169	457
その他の包括利益累計額合計	2,551	2,995
純資産合計	47,484	51,825
負債純資産合計	95,343	101,150

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
売上高	111,945	102,948
売上原価	※2 78,908	※2 73,815
売上総利益	33,036	29,133
販売費及び一般管理費	※1, ※2 25,416	※1, ※2 22,849
営業利益	7,620	6,283
営業外収益		
受取利息	32	25
受取配当金	63	89
受取ロイヤリティー	69	91
為替差益	—	320
その他	310	252
営業外収益合計	476	779
営業外費用		
支払利息	204	178
債権売却損	18	13
為替差損	533	—
その他	51	48
営業外費用合計	807	239
経常利益	7,288	6,823
特別利益		
固定資産売却益	※3 38	※3 1
投資有価証券売却益	174	—
特別利益合計	212	1
特別損失		
固定資産除売却損	※4 36	※4 72
減損損失	※5 275	—
製品保証引当金繰入額	511	—
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	3,307	—
特別損失合計	4,131	72
税金等調整前当期純利益	3,369	6,751
法人税、住民税及び事業税	2,124	1,639
法人税等調整額	△1,077	181
法人税等合計	1,047	1,821
当期純利益	2,322	4,930
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△51	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,374	4,930

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,322	4,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225	360
為替換算調整勘定	△546	△542
退職給付に係る調整額	640	627
その他の包括利益合計	319	444
包括利益	2,642	5,375
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,699	5,375
非支配株主に係る包括利益	△56	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,383	29,142	△726	43,799
当期変動額					
剰余金の配当			△1,239		△1,239
親会社株主に帰属する当期純利益			2,374		2,374
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	1,134	△1	1,133
当期末残高	6,000	9,383	30,277	△727	44,932

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	675	2,361	△810	2,226	56	46,082
当期変動額						
剰余金の配当						△1,239
親会社株主に帰属する当期純利益						2,374
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	△541	640	324	△56	268
当期変動額合計	225	△541	640	324	△56	1,401
当期末残高	900	1,820	△169	2,551	－	47,484

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,000	9,383	30,277	△727	44,932
当期変動額					
剰余金の配当			△1,032		△1,032
親会社株主に帰属する当期純利益			4,930		4,930
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,897	△1	3,896
当期末残高	6,000	9,383	34,174	△729	48,829

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	900	1,820	△169	2,551	—	47,484
当期変動額						
剰余金の配当						△1,032
親会社株主に帰属する当期純利益						4,930
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	360	△542	627	444		444
当期変動額合計	360	△542	627	444		4,341
当期末残高	1,260	1,277	457	2,995	—	51,825

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,369	6,751
減価償却費	3,329	2,830
減損損失	275	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	155	△150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△72	△25
受取利息及び受取配当金	△95	△115
支払利息	204	178
為替差損益(△は益)	△30	△20
売上債権の増減額(△は増加)	△2,697	△5,778
未収消費税等の増減額(△は増加)	△102	317
投資有価証券売却損益(△は益)	△174	—
破産更生債権等の増減額(△は増加)	71	19
仕入債務の増減額(△は減少)	3,018	1,894
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,198	2,013
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△276	△139
製品保証引当金繰入額	511	—
固定資産除売却損益(△は益)	△1	71
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	△399
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	3,307	—
その他の資産・負債の増減額	97	819
小計	9,691	8,545
利息及び配当金の受取額	89	111
利息の支払額	△205	△172
法人税等の支払額	△2,204	△1,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,371	6,974

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△107	△5
投資有価証券の売却による収入	244	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,004	△4,148
有形固定資産の除却による支出	△13	△29
有形固定資産の売却による収入	70	2
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△3	1
長期貸付けによる支出	△4	△0
長期貸付金の回収による収入	3	2
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,813	△4,175
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,839	△971
長期借入れによる収入	2,182	2,348
長期借入金の返済による支出	△2,035	△2,091
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,241	△1,031
リース債務の返済による支出	△123	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,059	△1,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△514	950
現金及び現金同等物の期首残高	4,844	4,329
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,329	※1 5,279

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

やまびこジャパン㈱、追浜工業㈱、双伸工業㈱、㈱ニューテック、エコー・インコーポレイテッド、ゴールデンイーグルディストリビューティング、クレイリー・インダストリーズ、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューショonz・エル・エル・シー、クイック・プロダクツ・インク、愛可機械(深圳)有限公司、蘇州山彦農機有限公司、やまびこヨーロッパ・エス・エイ

なお、平成29年4月1日付でやまびこ北海道㈱、やまびこ東北㈱、やまびこ中部㈱、やまびこ西部㈱、やまびこ九州㈱、やまびこ産業機械㈱は、やまびこ東部㈱を存続会社として吸収合併を行い、商号をやまびこジャパン㈱に変更しております。

また、蘇州山彦農機有限公司は、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

やまびこエンジニアリング㈱、エコー産業㈱、やまびこロジスティクス㈱、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社及び関連会社の名称

やまびこエンジニアリング㈱、エコー産業㈱、やまびこロジスティクス㈱、新大華機械股份有限公司、やまびこベトナム、寧波奥浜動力科技有限公司

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当連結会計年度より、当社及び国内の連結子会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この結果、当社及び全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。この変更に伴い、当期については、国内の連結対象会社は平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間、海外の連結対象会社は従来通り平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。

なお、海外の連結対象会社における平成29年1月1日から平成29年3月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

4 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) たな卸資産

① 製品・商品・仕掛品・原材料・補用部品

…総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

- ② 貯蔵品
 - …主に最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- (b) 有価証券
 - ① 満期保有目的の債券
 - …償却原価法（定額法）
 - ② その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- (c) デリバティブ
 - 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (a) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法
 - ※平成10年4月1日以後に新規取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物の償却方法は定額法によっております（在外子会社を除く）。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び工具器具備品	2～20年
 - (b) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法
 - ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (c) リース資産
 - …所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - (a) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (b) 賞与引当金
 - 賞与の支払いに備えるため、賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - (c) 製品保証引当金
 - 製品のアフターサービスによる費用支出に備えるため、過去の実績を基準として発生見込額を計上しております。また、個別に見積可能なアフターサービス費用については、その見積額を計上しております。
 - (d) 環境対策引当金
 - 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
 - (e) 厚生年金基金解散損失引当金
 - 新基金への移行に伴う掛金拠出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - (a) 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - (b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 - 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社は、繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金
コモディティスワップ	原材料

(c) ヘッジ方針

業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスク、購入資材価格の変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。

(d) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年～10年間で均等償却しております。なお、金額が僅少のときは、発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております（在外子会社を除く）。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「営業外収益」の「その他」に表示していた380百万円は、「受取ロイヤリティー」69百万円、「その他」310百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

① 工場財団として担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
土地	437百万円	437百万円
建物	1,243	1,215
合計	1,680	1,652

② その他の担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
土地	1,995百万円	1,130百万円
建物	1,124	398
投資有価証券	222	275

上記は、短期借入金(前連結会計年度2,320百万円、当連結会計年度1,992百万円)、及び長期借入金(前連結会計年度462百万円、当連結会計年度790百万円)の担保であります。

③ 国庫補助金等及び土地収用法の適用により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
累計圧縮額	287百万円	287百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	185百万円	185百万円

3 偶発債務

次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
やまびこ東北農機商業協同組合	250百万円	やまびこ九州農機商業協同組合 89百万円
やまびこ東部農機商業協同組合	235	やまびこ東部農機商業協同組合 82
やまびこ西部農機商業協同組合	119	やまびこ西部農機商業協同組合 71
やまびこ中部農機商業協同組合	90	やまびこ北海道農機商業協同組合 61
やまびこ北海道農機商業協同組合	87	やまびこ中部農機商業協同組合 40
やまびこ九州農機商業協同組合	63	従業員持家ローン等 1
従業員持家ローン等	2	
合計	846	合計 346

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	—百万円	381百万円
支払手形	—百万円	54百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
給料手当	6,824百万円	6,197百万円
退職給付費用	560	425
製品保証引当金繰入額	172	479
貸倒引当金繰入額	11	20
研究開発費	5,088	4,191

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
	5,118百万円	4,224百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	34百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	2	1
その他（工具器具備品）	1	0
計	38	1

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	9百万円	14百万円
機械装置及び運搬具	6	8
その他（工具器具備品）	6	20
取壊撤去費用	13	29
計	36	72

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失
山形県東根市	事業用資産	土地、建物等	76百万円
福島県福島市	事業用資産	土地、建物等	102百万円
山梨県笛吹市	事業用資産	土地、建物等	72百万円
ベルギー・ブラバン・ワロン州・ワーヴル	事業用資産	その他無形固定資産等	24百万円

(2) グルーピングの方法

当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって、資産のグルーピングを行っております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

①国内の事業用資産につきましては、収益性が低下していること及び、土地の時価が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額251百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

②ベルギーの事業用資産につきましては、取得時に想定していたほどの事業収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を減損損失として特別損失に計上しました。

(4) 回収可能価額の算定

上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は見積評価額によって
おります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,108,428	—	—	44,108,428
合計	44,108,428	—	—	44,108,428
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	2,790,908	1,620	80	2,792,448
合計	2,790,908	1,620	80	2,792,448

- (注) 1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より492株増加しております。
 2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の減少は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	1,239百万円	30円	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	1,032百万円	利益剰余金	25円	平成29年3月31日	平成29年6月8日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	44,108,428	—	—	44,108,428
合計	44,108,428	—	—	44,108,428
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	2,792,448	832	60	2,793,220
合計	2,792,448	832	60	2,793,220

- (注) 1 普通株式の自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、実保有高より492株増加しております。
 2 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。
 3 普通株式の自己株式の減少は、買増し請求による単元未満株式の処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	1,032百万円	25円	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議（予定）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年2月26日 取締役会	普通株式	1,446百万円	利益剰余金	35円	平成29年12月31日	平成30年3月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	4,329百万円	5,279百万円
現金及び現金同等物	4,329	5,279

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

平成29年4月1日付にて国内の販売子会社がやまびこジャパン㈱に統合されたことに伴い、当連結会計年度よりセグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「小型屋外作業機械・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2区分から、「小型屋外作業機械」、「農業用管理機械」、「一般産業用機械」の3区分に変更しております。

また、従来、「その他」に含まれておりましたアクセサリ及びアフターサービス用部品等につきましても、基幹システムの更新により各セグメント毎に区分することが可能になったため、各セグメントに含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。また、セグメント資産につきましては、当連結会計年度は国内販売会社の統合により、事業セグメントに資産を配分することが困難になったことから、前連結会計年度は国内販売子会社の「小型屋外作業機械」及び「農業用管理機械」を区分することが困難なことから記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	78,375	19,114	11,798	109,289	2,656	—	111,945
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	44,611	11,495	9,300	65,407	1,826	△67,233	—
計	122,986	30,610	21,099	174,696	4,482	△67,233	111,945
セグメント利益 又は損失 (△)	12,882	△311	△3	12,571	458	△5,405	7,620
その他の項目							
減価償却費	2,193	191	187	2,573	128	627	3,329

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△5,405百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額627百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

5. セグメント資産につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

II 当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

平成29年4月1日付にて国内の販売子会社がやまびこジャパン(株)に統合されたことに伴い、当連結会計年度よりセグメント区分を見直し、報告セグメントを従来の「小型屋外作業機械・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2区分から、「小型屋外作業機械」、「農業用管理機械」、「一般産業用機械」の3区分に変更しております。

また、従来、「その他」に含まれておりましたアクセサリ及びアフターサービス用部品等につきましても、基幹システムの更新により各セグメント毎に区分することが可能になったため、各セグメントに含めて開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。また、セグメント資産につきましては、当連結会計年度は国内販売会社の統合により、事業セグメントに資産を配分することが困難になったことから、前連結会計年度は国内販売子会社の「小型屋外作業機械」及び「農業用管理機械」を区分することが困難なことから記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2、 4、5、6	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	小型屋外作業 機械	農業用管理 機械	一般産業用 機械	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	74,448	16,745	10,081	101,275	1,672	—	102,948
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	36,702	9,378	8,282	54,363	1,480	△55,843	—
計	111,150	26,123	18,364	155,639	3,153	△55,843	102,948
セグメント利益 又は損失(△)	11,423	△210	△36	11,176	254	△5,146	6,283
その他の項目							
減価償却費	1,954	198	99	2,251	84	493	2,830

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△5,146百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額493百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

5. セグメント資産につきましては、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり純資産額	1,149円28銭	1,254円37銭
1株当たり当期純利益	57円46銭	119円33銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式がないため、記載しており ません。	潜在株式がないため、記載しており ません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,374百万円	4,930百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	2,374百万円	4,930百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数	41,317,241株	41,316,177株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他取締役および監査役の変動 [平成30年3月29日付]

・退任予定取締役

—	伊藤 真	現	取締役常務執行役員 社長補佐
	(いとう まこと)		

・新任補欠監査役候補

補欠監査役	貝守 浩	現	税理士
	(かいもり ひろし)		

③執行役員の変動 [平成30年3月29日付]

・新任執行役員

執行役員 生産本部副本部長 兼 追浜工業(株)代表取締役社長	北村 良樹	現	生産本部副本部長 兼 追浜工業(株)常務取締役
	(きたむら よしき)		

・昇任執行役員

常務執行役員 生産本部長 兼 資材購買部長 兼 やまびこベトナム会長	女鹿 俊一	現	上席執行役員 生産本部長 兼 資材購買部長 兼 やまびこベトナム会長
	(めが しゅんいち)		

・退任執行役員

—	庭木 岳文	現	常務執行役員 産業機械担当
	(にわき たけふみ)		
—	菅野 俊彦	現	常務執行役員 国内営業担当
	(すがの としひこ)		
—	寺田 和典	現	執行役員 営業本部副本部長 兼 営業企画部長
	(てらだ かずのり)		

以上